



2023年7月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年9月13日

上場会社名 株式会社稲葉製作所 上場取引所 東
 コード番号 3421 URL <https://www.inaba-ss.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 稲葉 裕次郎
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 武田 浩 TEL 03-3759-5181
 定時株主総会開催予定日 2023年10月20日 配当支払開始予定日 2023年10月23日
 有価証券報告書提出予定日 2023年10月20日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：無

（百万円未満切捨て）

1. 2023年7月期の連結業績（2022年8月1日～2023年7月31日）

（1）連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年7月期	41,824	6.8	2,754	45.7	3,106	35.9	1,970	29.6
2022年7月期	39,152	3.6	1,890	△31.6	2,286	△25.5	1,520	△35.7

（注）包括利益 2023年7月期 2,100百万円（37.1%） 2022年7月期 1,532百万円（△37.6%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後1株 当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年7月期	119.54	—	4.7	5.2	6.6
2022年7月期	92.30	—	3.8	3.9	4.8

（参考）持分法投資損益 2023年7月期 ー百万円 2022年7月期 ー百万円

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年7月期	59,147	42,435	71.7	2,574.03
2022年7月期	59,346	40,766	68.7	2,472.78

（参考）自己資本 2023年7月期 42,435百万円 2022年7月期 40,766百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年7月期	2,975	△1,699	△434	16,054
2022年7月期	3,086	△2,218	△532	15,211

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年7月期	—	13.00	—	13.00	26.00	431	28.2	1.1
2023年7月期	—	13.00	—	23.00	36.00	599	30.1	1.4
2024年7月期(予想)	—	16.00	—	16.00	32.00		23.2	

（注）2023年7月期期末配当金の内訳 普通配当13円00銭 特別配当10円00銭
 2023年7月期における1株当たり期末配当金については、13円から23円に変更しております。詳細については、本日（2023年9月13日）公表いたしました「剰余金の配当（増配）に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 2024年7月期の連結業績予想（2023年8月1日～2024年7月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	21,500	5.9	1,260	12.2	1,430	10.5	1,170	36.0	70.97
通期	44,000	5.2	2,570	△6.7	2,910	△6.3	2,270	15.2	137.69

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料13ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年7月期	17,922,429株	2022年7月期	17,922,429株
② 期末自己株式数	2023年7月期	1,436,336株	2022年7月期	1,436,336株
③ 期中平均株式数	2023年7月期	16,486,093株	2022年7月期	16,478,050株

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年7月期の個別業績(2022年8月1日~2023年7月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年7月期	34,324	7.6	2,391	59.5	2,745	44.4	1,754	35.2
2022年7月期	31,885	3.0	1,499	△40.2	1,901	△32.2	1,297	△41.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年7月期	106.44	—
2022年7月期	78.75	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2023年7月期	54,403		40,639		74.7	2,465.08		
2022年7月期	54,731		39,238		71.7	2,380.13		

(参考) 自己資本 2023年7月期 40,639百万円 2022年7月期 39,238百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	13
(未適用の会計基準等)	13
(表示方法の変更)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
4. 個別財務諸表及び主な注記	18
(1) 貸借対照表	18
(2) 損益計算書	20
(3) 株主資本等変動計算書	21
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	23
(継続企業の前提に関する注記)	23
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	23
(重要な後発事象)	23
5. その他	23
(1) 役員の異動	23
(2) その他	23

1. 経営成績等の概況

（1）当期の経営成績の概況

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	増減率 (%)
売上高	39,152	41,824	6.8
営業利益	1,890	2,754	45.7
経常利益	2,286	3,106	35.9
親会社株主に帰属する当期純利益	1,520	1,970	29.6

当連結会計年度の国内経済は、全国旅行支援の実施、水際対策の緩和など各種施策により経済活動に回復傾向がみられましたが、ロシア・ウクライナ情勢の影響、急激な円安の進行や資源・エネルギー価格の高騰による物価の上昇など、景気の先行きは不透明な状況が続きました。

当社グループを取り巻く事業環境について概観いたしますと、鋼製物置市場におきましては、コロナ禍で普及した在宅ニーズの高まりを背景とした新築需要の一巡などから持家の新設着工数が減少したこと、材料価格の高騰を受けて販売価格の上昇が進んだことから、物置の需要は弱含みで推移いたしました。オフィス家具市場におきましては、リモートワークの普及とともに、単なる執務空間からコミュニケーションやイノベーションの場へとオフィスを再構築する動きが進んだことや、シェアオフィスの普及などから、オフィス家具の需要は底堅く推移いたしました。また、前連結会計年度から上昇傾向にあった主材料である鋼材価格は、当連結会計年度においても高騰いたしました。

このような状況を反映して、当社は鋼製物置及びオフィス家具の製品価格を2023年1月に値上げいたしました。一方で、当社は材料・諸資材の価格高騰の影響を吸収すべく、製品価格の値上げによる出荷の落ち込みを最小限に抑えるための営業活動の推進、配送リードタイムの短縮など物流体制の効率化、生産活動の改善・合理化などに取り組み、収益力の強化を図ってまいりました。また、2023年1月にレイアウト・配線・オプションが自由に選択でき、働き方に合わせてフレキシブルに対応できるデスク「Leggero（レジェロ）」を発売、用途に合わせた柔軟な拡張性を備えたパーソナルロッカー「iprea（イプリア）」に新たなサイズ・タイプ・オプションを追加し、オフィス家具製品のラインナップを拡充いたしました。

この結果、当連結会計年度の経営成績は、売上高41,824百万円（前期比6.8%増）、営業利益2,754百万円（前期比45.7%増）、経常利益3,106百万円（前期比35.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益1,970百万円（前期比29.6%増）となりました。なお、2023年3月に判明した当社が生産する事務用椅子「SWIN（スウィン）」製品の製造不良を受け、同年4月に製品リコールの届出を行ったことから、当連結会計年度において製品補償引当金繰入額181百万円を特別損失に計上しております。

セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	売上高（百万円）			セグメント利益（百万円）		
	前連結会計年度	当連結会計年度	増減	前連結会計年度	当連結会計年度	増減
鋼製物置	28,227	29,490	1,262	2,827	3,207	379
オフィス家具	10,933	12,341	1,408	43	561	518
調整額	△8	△7	1	△980	△1,015	△35
合計	39,152	41,824	2,671	1,890	2,754	863

鋼製物置事業及びオフィス家具事業の売上高については、価格転嫁が進んだことから、いずれも増収となりました。利益については、材料・エネルギー価格の高騰がありましたが、増収となったこと、生産・物流コストの削減に努めたことなどから、いずれも増益となりました。

（鋼製物置事業）

鋼製物置事業の売上高は29,490百万円（前期比4.5%増）、セグメント利益は3,207百万円（前期比13.4%増）を計上いたしました。売上高は前期に比べ1,262百万円の増収となり、利益は前期に比べ379百万円の増益となりました。

（オフィス家具事業）

オフィス家具事業の売上高は12,341百万円（前期比12.9%増）、セグメント利益は561百万円（前期は43百万円の利益）を計上いたしました。売上高は前期に比べ1,408百万円の増収となり、利益は前期に比べ518百万円の増益となりました。

（2）当期の財政状態の概況

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	増減 (百万円)
流動資産	30,878	31,179	301
固定資産	28,468	27,967	△500
資産合計	59,346	59,147	△199
流動負債	15,880	13,832	△2,048
固定負債	2,699	2,879	179
負債合計	18,580	16,711	△1,868
純資産	40,766	42,435	1,669

（資産）

流動資産は、前連結会計年度末に比べ301百万円増加して31,179百万円となりました。主な変動要因は、現金及び預金の増加842百万円、受取手形及び売掛金の減少996百万円、電子記録債権の減少210百万円、商品及び製品の増加744百万円であります。固定資産は、前連結会計年度末に比べ500百万円減少して27,967百万円となりました。主な変動要因は、減価償却費の発生による有形固定資産の減少816百万円であります。

この結果、資産合計は59,147百万円となり、前連結会計年度末に比べ199百万円減少いたしました。

（負債）

流動負債は、前連結会計年度末に比べ2,048百万円減少して13,832百万円となりました。主な変動要因は、支払手形及び買掛金の減少1,887百万円、未払法人税等の増加570百万円、流動負債のその他に含まれている未払金の減少452百万円及び未払消費税の減少234百万円であります。固定負債は、前連結会計年度末に比べ179百万円増加して2,879百万円となりました。主な変動要因は、退職給付に係る負債の増加127百万円であります。

この結果、負債合計は16,711百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,868百万円減少いたしました。

（純資産）

純資産は、前連結会計年度末に比べ1,669百万円増加して42,435百万円となりました。主な変動要因は、配当金支払による利益剰余金の減少431百万円、親会社株主に帰属する当期純利益の計上による利益剰余金の増加1,970百万円であります。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ3.0ポイント増加して71.7%となりました。

（3）当期のキャッシュ・フローの概況

科目	前連結会計年度（百万円）	当連結会計年度（百万円）
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,086	2,975
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,218	△1,699
財務活動によるキャッシュ・フロー	△532	△434
現金及び現金同等物の期末残高	15,211	16,054
借入金・社債期末残高	—	—

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ842百万円増加して16,054百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、2,975百万円の収入（前連結会計年度は3,086百万円の収入）となりました。この主な要因は、税金等調整前当期純利益の計上2,899百万円、減価償却費の発生1,852百万円及び売上債権の減少額1,206百万円による収入と、棚卸資産の増加額542百万円、仕入債務の減少額1,731百万円及び法人税等の支払額437百万円の支出によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、1,699百万円の支出（前連結会計年度は2,218百万円の支出）となりました。この主な要因は、定期預金の払戻2,000百万円及び投資有価証券の償還400百万円による収入と、定期預金の預入2,000百万円、有形固定資産の取得1,495百万円及び投資有価証券の取得502百万円の支出によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、434百万円の支出（前連結会計年度は532百万円の支出）となりました。この主な要因は、配当金の支払額431百万円の支出によるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは、次のとおりであります。

	2019年7月期	2020年7月期	2021年7月期	2022年7月期	2023年7月期
自己資本比率（%）	71.9	72.4	70.4	68.7	71.7
時価ベースの自己資本比率（%）	45.9	39.9	42.1	36.6	42.7
債務償還年数（年）	0.2	0.3	0.2	0.3	0.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	1,824.4	1,236.0	2,353.7	1,196.6	1,066.3

（注）自己資本比率：純資産／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

*各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

*株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。

*有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

*営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に記載の「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」等を使用しております。

（4）今後の見通し

	当連結会計年度 （百万円）	翌連結会計年度 （百万円）	増減率 （%）
売上高	41,824	44,000	5.2
営業利益	2,754	2,570	△6.7
経常利益	3,106	2,910	△6.3
親会社株主に帰属する当期純利益	1,970	2,270	15.2

今後の事業環境については、価格改定後の需要減や消費者物価の上昇に賃金の伸びが追い付かず、実質賃金の伸びがマイナスで推移している状況等から、鋼製物置の需要は弱含みで推移すると予想されます。一方で、オフィス家具事業については、デジタル時代におけるオフィスのあり方の変化など、オフィスの改装需要は堅調に推移すると予想されます。材料の価格動向は、一部の材料において値上げの動きがあり、引き続き高止まりの水準で推移すると予想されることから、材料費は増加することが見込まれます。また、生産設備新設などの投資が予定されており、設備関連費用や減価償却費の増加が見込まれることから、利益水準を押し下げる状況が予想されます。

このような状況のなか、翌連結会計年度の連結業績につきましては、売上高44,000百万円（当連結会計年度比5.2%増）、営業利益2,570百万円（当連結会計年度比6.7%減）、経常利益2,910百万円（当連結会計年度比6.3%減）、親会社株主に帰属する当期純利益2,270百万円（当連結会計年度比15.2%増）を予想しております。

なお、業績予想につきましては、当社が現時点で入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提等に基づいて判断した見通しであり、実際の業績等は、今後の様々な要因によって異なる可能性があり得ることをご承知おきください。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を重要な経営政策の一つと考え、安定配当を維持向上させることを基本に考えております。将来の事業展開や経営環境の変化に対応するために必要な内部留保及び業績等を勘案し、配当を決定しております。

この基本方針に基づき、当期末の配当につきましては、1株当たり23円とし、先に実施した中間配当(1株あたり13円)と合わせて、年36円の配当を予定しております。なお、当期末の配当の内訳は、普通配当13円、特別配当10円となります。

次期の配当につきましては、1株につき32円(中間16円、期末16円)を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの業務は、現在のところ日本国内を中心に展開しております。したがって、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮のうえ、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年7月31日)	当連結会計年度 (2023年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,911,949	13,754,684
受取手形及び売掛金	8,071,632	7,075,211
電子記録債権	2,716,371	2,506,321
有価証券	3,300,000	3,499,981
商品及び製品	2,175,316	2,919,702
仕掛品	654,626	536,402
原材料及び貯蔵品	601,497	518,297
その他	449,090	371,390
貸倒引当金	△2,243	△2,100
流動資産合計	30,878,239	31,179,892
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	7,250,236	7,127,562
機械装置及び運搬具（純額）	4,135,188	4,238,646
土地	11,511,323	11,511,323
建設仮勘定	1,045,131	303,884
その他（純額）	180,244	124,094
有形固定資産合計	24,122,125	23,305,511
無形固定資産		
その他	334,460	315,832
無形固定資産合計	334,460	315,832
投資その他の資産		
投資有価証券	2,196,376	2,201,300
退職給付に係る資産	—	305,383
繰延税金資産	610,608	611,029
その他	1,204,674	1,228,442
投資その他の資産合計	4,011,660	4,346,155
固定資産合計	28,468,245	27,967,499
資産合計	59,346,485	59,147,392

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年7月31日)	当連結会計年度 (2023年7月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,605,763	3,718,499
電子記録債務	5,759,797	5,913,350
未払法人税等	176,173	746,414
契約負債	84,275	75,749
製品補償引当金	—	81,990
賞与引当金	339,553	355,526
その他	3,914,556	2,940,575
流動負債合計	15,880,118	13,832,107
固定負債		
役員退職慰労引当金	17,940	25,508
役員株式給付引当金	136,042	164,609
退職給付に係る負債	1,077,005	1,204,787
繰延税金負債	2,343	—
その他	1,466,602	1,484,727
固定負債合計	2,699,932	2,879,632
負債合計	18,580,051	16,711,740
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,132,048	1,132,048
資本剰余金	1,016,874	1,033,580
利益剰余金	40,190,806	41,729,831
自己株式	△1,819,339	△1,836,045
株主資本合計	40,520,390	42,059,415
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	169,104	240,629
退職給付に係る調整累計額	76,938	135,607
その他の包括利益累計額合計	246,043	376,237
純資産合計	40,766,433	42,435,652
負債純資産合計	59,346,485	59,147,392

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年8月1日 至 2022年7月31日)	当連結会計年度 (自 2022年8月1日 至 2023年7月31日)
売上高	39,152,806	41,824,683
売上原価	29,529,641	31,314,750
売上総利益	9,623,165	10,509,933
販売費及び一般管理費	7,732,221	7,755,754
営業利益	1,890,944	2,754,178
営業外収益		
受取利息	7,424	8,448
受取配当金	11,252	10,106
作業くず売却益	258,791	192,827
電力販売収益	101,756	100,676
雑収入	59,087	73,247
営業外収益合計	438,311	385,306
営業外費用		
支払利息	603	664
電力販売費用	38,503	29,503
雑損失	4,091	3,081
営業外費用合計	43,198	33,248
経常利益	2,286,057	3,106,237
特別利益		
固定資産売却益	5,792	3,067
会員権売却益	—	581
保険解約返戻金	1,487	—
特別利益合計	7,280	3,648
特別損失		
製品補償引当金繰入額	—	181,776
固定資産売却損	32,450	—
固定資産除却損	28,533	9,269
減損損失	51,330	19,483
特別損失合計	112,314	210,529
税金等調整前当期純利益	2,181,023	2,899,356
法人税、住民税及び事業税	585,180	990,425
法人税等調整額	74,887	△61,815
法人税等合計	660,067	928,610
当期純利益	1,520,955	1,970,746
親会社株主に帰属する当期純利益	1,520,955	1,970,746

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年8月1日 至 2022年7月31日)	当連結会計年度 (自 2022年8月1日 至 2023年7月31日)
当期純利益	1,520,955	1,970,746
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△37,425	71,524
退職給付に係る調整額	48,920	58,669
その他の包括利益合計	11,495	130,193
包括利益	1,532,451	2,100,940
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,532,451	2,100,940

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2021年8月1日 至 2022年7月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,132,048	1,016,874	39,200,817	△1,844,092	39,505,647
当期変動額					
剰余金の配当			△530,966		△530,966
親会社株主に帰属する当期純利益			1,520,955		1,520,955
自己株式の処分				24,753	24,753
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	989,989	24,753	1,014,742
当期末残高	1,132,048	1,016,874	40,190,806	△1,819,339	40,520,390

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	206,530	28,017	234,548	39,740,195
当期変動額				
剰余金の配当				△530,966
親会社株主に帰属する当期純利益				1,520,955
自己株式の処分				24,753
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△37,425	48,920	11,495	11,495
当期変動額合計	△37,425	48,920	11,495	1,026,237
当期末残高	169,104	76,938	246,043	40,766,433

当連結会計年度（自 2022年8月1日 至 2023年7月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,132,048	1,016,874	40,190,806	△1,819,339	40,520,390
当期変動額					
剰余金の配当			△431,722		△431,722
親会社株主に帰属する当期純利益			1,970,746		1,970,746
自己株式の取得				△141,803	△141,803
自己株式の処分		16,706		125,097	141,803
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	16,706	1,539,024	△16,706	1,539,024
当期末残高	1,132,048	1,033,580	41,729,831	△1,836,045	42,059,415

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	169,104	76,938	246,043	40,766,433
当期変動額				
剰余金の配当				△431,722
親会社株主に帰属する当期純利益				1,970,746
自己株式の取得				△141,803
自己株式の処分				141,803
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	71,524	58,669	130,193	130,193
当期変動額合計	71,524	58,669	130,193	1,669,218
当期末残高	240,629	135,607	376,237	42,435,652

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年8月1日 至 2022年7月31日)	当連結会計年度 (自 2022年8月1日 至 2023年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,181,023	2,899,356
減価償却費	1,959,171	1,852,038
減損損失	51,330	19,483
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△3,832	△143
製品補償引当金の増減額 (△は減少)	—	81,990
賞与引当金の増減額 (△は減少)	6,853	15,973
退職給付に係る資産負債の増減額 (△は減少)	△89,487	△93,063
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	0	7,568
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	6,463	28,567
受取利息及び受取配当金	△18,676	△18,555
支払利息	603	664
有形固定資産売却損益 (△は益)	26,657	△3,067
固定資産除却損	28,533	9,269
会員権売却損益 (△は益)	—	△581
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,791,896	1,206,469
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△422,778	△542,963
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,772,757	△1,731,908
その他	403,868	△337,155
小計	4,110,590	3,393,943
利息及び配当金の受取額	19,847	20,034
利息の支払額	△603	△664
法人税等の支払額	△1,043,568	△437,471
法人税等の還付額	—	10
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,086,266	2,975,851
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,100,000	△2,000,000
定期預金の払戻による収入	2,100,000	2,000,000
有形固定資産の取得による支出	△1,835,996	△1,495,313
無形固定資産の取得による支出	△87,405	△76,651
投資有価証券の取得による支出	△301,533	△502,239
投資有価証券の償還による収入	—	400,000
その他	6,732	△24,796
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,218,203	△1,699,002
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△530,647	△431,553
その他	△2,163	△2,561
財務活動によるキャッシュ・フロー	△532,810	△434,114
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	335,252	842,735
現金及び現金同等物の期首残高	14,876,696	15,211,949
現金及び現金同等物の期末残高	15,211,949	16,054,684

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

（時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用）

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる、連結財務諸表に与える影響はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（未適用の会計基準等）

- ・「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日 企業会計基準委員会）
- ・「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号 2022年10月28日 企業会計基準委員会）
- ・「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日 企業会計基準委員会）

（1）概要

2018年2月に企業会計基準第28号「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等（以下「企業会計基準第28号等」）が公表され、日本公認会計士協会における税効果会計に関する実務指針の企業会計基準委員会への移管が完了されましたが、その審議の過程で、次の2つの論点について、企業会計基準第28号等の公表後に改めて検討を行うこととされていたものが、審議され、公表されたものであります。

- ・税金費用の計上区分（その他の包括利益に対する課税）
- ・グループ法人税制が適用される場合の子会社株式等（子会社株式又は関連会社株式）の売却に係る税効果

（2）適用予定日

2025年7月期期首から適用します。

（3）当該会計基準の適用による影響

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

（表示方法の変更）

（連結キャッシュ・フロー計算書）

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「有形固定資産の売却による収入」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「有形固定資産の売却による収入」に表示していた21,348千円は、「その他」として組替えております。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、本社に事業を統括する本部を置き、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは製品の種類及び販売市場の類似性を考慮した製品・サービス別のセグメントから構成されており、「鋼製物置」及び「オフィス家具」の2つを報告セグメントとしております。

「鋼製物置」は、物置、ガレージ・倉庫及び自転車置場等の製造・販売並びにレンタル収納を行っております。「オフィス家具」は、机、椅子及び壁面収納庫等の製造・販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

前連結会計年度（自 2021年8月1日 至 2022年7月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	鋼製物置	オフィス家具	計		
売上高					
一時点で移転される財又はサービス	28,227,255	10,925,551	39,152,806	—	39,152,806
一定期間にわたり移転される財又はサービス	—	—	—	—	—
顧客との契約から生じる収益	28,227,225	10,925,551	39,152,806	—	39,152,806
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	28,227,255	10,925,551	39,152,806	—	39,152,806
セグメント間の内部売上高又は振替高	650	8,116	8,766	△8,766	—
計	28,227,905	10,933,667	39,161,572	△8,766	39,152,806
セグメント利益	2,827,852	43,240	2,871,092	△980,148	1,890,944
その他の項目					
減価償却費	1,691,167	214,217	1,905,385	53,785	1,959,171

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額△8,766千円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント利益の調整額△980,148千円は、セグメント間取引消去△1,428千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△978,719千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属していない一般管理費であります。

(3) 減価償却費の調整額53,785千円は、各報告セグメントに配分していない全社の減価償却費であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント資産については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象となっていないため記載をしております。

当連結会計年度 (自 2022年8月1日 至 2023年7月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	鋼製物置	オフィス家具	計		
売上高					
一時点で移転される財又はサービス	29,468,029	12,339,709	41,807,739	—	41,807,739
一定期間にわたり移転される財又はサービス	16,944	—	16,944	—	16,944
顧客との契約から生じる収益	29,484,974	12,339,709	41,824,683	—	41,824,683
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	29,484,974	12,339,709	41,824,683	—	41,824,683
セグメント間の内部売上高又は振替高	5,150	2,198	7,348	△7,348	—
計	29,490,124	12,341,908	41,832,032	△7,348	41,824,683
セグメント利益	3,207,818	561,725	3,769,543	△1,015,364	2,754,178
その他の項目					
減価償却費	1,540,620	253,299	1,793,919	58,118	1,852,038

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額△7,348千円は、セグメント間取引消去であります。
 - (2) セグメント利益の調整額△1,015,364千円は、セグメント間取引消去△34千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,015,329千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属していない一般管理費であります。
 - (3) 減価償却費の調整額58,118千円は、各報告セグメントに配分していない全社の減価償却費であります。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
3. セグメント資産については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象となっていないため記載をしております。

【関連情報】

前連結会計年度 (自 2021年8月1日 至 2022年7月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報として、同様の情報を記載しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称	売上高	関連するセグメント名
ユアサ商事株式会社	11,387,586	鋼製物置

当連結会計年度（自 2022年8月1日 至 2023年7月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報として、同様の情報を記載しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称	売上高	関連するセグメント名
ユアサ商事株式会社	12,183,270	鋼製物置

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年8月1日 至 2022年7月31日）

(単位：千円)

	鋼製物置	オフィス家具	全社・消去	合計
減損損失	33,157	18,173	—	51,330

当連結会計年度（自 2022年8月1日 至 2023年7月31日）

(単位：千円)

	鋼製物置	オフィス家具	全社・消去	合計
減損損失	6,098	13,385	—	19,483

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年8月1日 至 2022年7月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2022年8月1日 至 2023年7月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年8月1日 至 2022年7月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2022年8月1日 至 2023年7月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 2021年8月1日 至 2022年7月31日)	当連結会計年度 (自 2022年8月1日 至 2023年7月31日)
1株当たり純資産額	2,472.78 円	2,574.03 円
1株当たり当期純利益金額	92.30 円	119.54 円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当社は、取締役（ただし、社外取締役を除く）を対象とする株式報酬制度に係る信託が保有する当社株式を連結財務諸表において自己株式として計上しております。株主資本において自己株式として計上されている当該信託が保有する当社株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めており、また、1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は前連結会計年度106,600株、当連結会計年度205,300株であり、1株当たり当期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前連結会計年度114,643株、当連結会計年度151,075株であります。

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年8月1日 至 2022年7月31日)	当連結会計年度 (自 2022年8月1日 至 2023年7月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額（千円）	1,520,955	1,970,746
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額（千円）	1,520,955	1,970,746
普通株式の期中平均株式数（株）	16,478,050	16,486,093

（重要な後発事象）

（自己株式の消却）

当社は、2023年9月13日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、次のとおり自己株式の消却を行うことを決議いたしました。

- | | |
|--------------|---------------------------------|
| 1. 消却する株式の種類 | 当社普通株式 |
| 2. 消却する株式の総数 | 900,000株（消却前の発行済株式総数に対する割合5.0%） |
| 3. 消却予定日 | 2023年10月31日 |

（ご参考）消却後の発行済み株式総数17,022,429株（自己株式を含む）

4. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年7月31日)	当事業年度 (2023年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,249,697	10,415,571
受取手形	2,142,033	1,873,134
電子記録債権	2,745,174	2,487,993
売掛金	5,985,707	5,093,496
有価証券	3,300,000	3,499,981
商品及び製品	2,120,228	2,834,420
仕掛品	523,556	386,538
原材料及び貯蔵品	591,427	509,167
その他	395,753	314,342
流動資産合計	27,053,579	27,414,646
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,431,349	6,237,470
構築物	347,499	352,781
機械及び装置	4,083,738	4,168,824
車両運搬具	41,951	56,738
工具、器具及び備品	134,764	88,611
土地	11,480,238	11,480,238
建設仮勘定	1,043,171	294,200
有形固定資産合計	23,562,712	22,678,865
無形固定資産		
ソフトウェア	285,974	263,576
その他	7,620	7,382
無形固定資産合計	293,594	270,959
投資その他の資産		
投資有価証券	2,121,438	2,134,627
関係会社株式	105,000	105,000
前払年金費用	—	167,155
繰延税金資産	570,069	588,971
保険積立金	897,131	907,543
その他	127,856	135,643
投資その他の資産合計	3,821,496	4,038,942
固定資産合計	27,677,804	26,988,766
資産合計	54,731,383	54,403,413

（単位：千円）

	前事業年度 (2022年7月31日)	当事業年度 (2023年7月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,574,764	243,849
電子記録債務	5,759,797	5,913,350
買掛金	1,931,077	1,575,443
未払金	1,858,782	1,399,241
未払費用	473,926	506,216
未払法人税等	111,180	662,536
未払消費税等	350,179	142,839
契約負債	1,362	675
預り金	245,796	191,445
製品補償引当金	—	81,990
賞与引当金	285,257	299,727
その他	410,481	143,463
流動負債合計	13,002,606	11,160,779
固定負債		
退職給付引当金	1,135,673	1,203,134
役員株式給付引当金	136,042	164,609
受入営業保証金	905,159	926,570
その他	312,905	308,748
固定負債合計	2,489,780	2,603,062
負債合計	15,492,387	13,763,842
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,132,048	1,132,048
資本剰余金		
資本準備金	763,500	763,500
その他資本剰余金	253,374	270,080
資本剰余金合計	1,016,874	1,033,580
利益剰余金		
利益準備金	283,012	283,012
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	268,613	258,462
別途積立金	29,397,500	29,397,500
繰越利益剰余金	8,799,166	10,132,365
利益剰余金合計	38,748,292	40,071,339
自己株式	△1,819,339	△1,836,045
株主資本合計	39,077,875	40,400,922
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	161,120	238,648
評価・換算差額等合計	161,120	238,648
純資産合計	39,238,996	40,639,571
負債純資産合計	54,731,383	54,403,413

（2）損益計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自 2021年8月1日 至 2022年7月31日）	当事業年度 （自 2022年8月1日 至 2023年7月31日）
売上高	31,885,784	34,324,341
売上原価	24,751,205	26,465,028
売上総利益	7,134,579	7,859,313
販売費及び一般管理費	5,635,184	5,467,897
営業利益	1,499,395	2,391,415
営業外収益		
受取利息	328	282
受取配当金	11,049	9,297
作業くず売却益	257,081	191,123
電力販売収益	101,756	100,676
雑収入	72,562	84,648
営業外収益合計	442,778	386,029
営業外費用		
電力販売費用	38,503	29,503
雑損失	2,415	2,815
営業外費用合計	40,919	32,318
経常利益	1,901,253	2,745,126
特別利益		
固定資産売却益	5,792	2,464
会員権売却益	—	581
保険解約返戻金	1,487	—
特別利益合計	7,280	3,045
特別損失		
製品補償引当金繰入額	—	181,776
固定資産売却損	32,450	—
固定資産除却損	12,697	6,813
減損損失	18,173	13,385
特別損失合計	63,320	201,974
税引前当期純利益	1,845,214	2,546,197
法人税、住民税及び事業税	465,737	846,633
法人税等調整額	81,756	△55,204
法人税等合計	547,493	791,428
当期純利益	1,297,720	1,754,768

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2021年8月1日 至 2022年7月31日)

(単位: 千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金	
					固定資産圧縮積立金	別途積立金
当期首残高	1,132,048	763,500	253,374	283,012	279,064	29,397,500
当期変動額						
固定資産圧縮積立金の取崩					△10,450	
剰余金の配当						
当期純利益						
自己株式の処分						
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)						
当期変動額合計	—	—	—	—	△10,450	—
当期末残高	1,132,048	763,500	253,374	283,012	268,613	29,397,500

	株主資本			評価・換算差額等	純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
	その他利益剰余金				
	繰越利益剰余金				
当期首残高	8,021,961	△1,844,092	38,286,368	198,404	38,484,772
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の取崩	10,450		—		—
剰余金の配当	△530,966		△530,966		△530,966
当期純利益	1,297,720		1,297,720		1,297,720
自己株式の処分		24,753	24,753		24,753
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)				△37,283	△37,283
当期変動額合計	777,205	24,753	791,507	△37,283	754,223
当期末残高	8,799,166	△1,819,339	39,077,875	161,120	39,238,996

当事業年度（自 2022年8月1日 至 2023年7月31日）

（単位：千円）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金	
					固定資産圧縮積立金	別途積立金
当期首残高	1,132,048	763,500	253,374	283,012	268,613	29,397,500
当期変動額						
固定資産圧縮積立金の取崩					△10,151	
剰余金の配当						
当期純利益						
自己株式の取得						
自己株式の処分			16,706			
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	—	—	16,706	—	△10,151	—
当期末残高	1,132,048	763,500	270,080	283,012	258,462	29,397,500

	株主資本			評価・換算差額等	純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
	その他利益剰余金				
	繰越利益剰余金				
当期首残高	8,799,166	△1,819,339	39,077,875	161,120	39,238,996
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の取崩	10,151		—		—
剰余金の配当	△431,722		△431,722		△431,722
当期純利益	1,754,768		1,754,768		1,754,768
自己株式の取得		△141,803	△141,803		△141,803
自己株式の処分		125,097	141,803		141,803
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				77,528	77,528
当期変動額合計	1,333,198	△16,706	1,323,046	77,528	1,400,574
当期末残高	10,132,365	△1,836,045	40,400,922	238,648	40,639,571

（4）個別財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（重要な後発事象）

（自己株式の消却）

当社は、2023年9月13日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式の消却を行うことを決議いたしました。

なお、詳細については、連結財務諸表における「重要な後発事象」に記載のとおりであります。

5. その他

（1）役員の異動

① 代表取締役の異動

取締役会長 稲葉明（現 代表取締役会長）

② その他の役員の異動

・昇任取締役

専務取締役製造本部長兼犬山工場長 佐伯則和（現 常務取締役製造本部長兼製造部長）

専務取締役管理本部長兼総務部長 杉山治（現 常務取締役管理本部長兼総務部長）

・取締役の異動

取締役製造部長兼柏工場長 田中茂樹（現 取締役犬山工場長）

・退任予定取締役

森田泰満（現 専務取締役技術本部長）

小見山雅彦（現 取締役特命事項担当）

・新任監査役候補

（常勤）監査役 谷口祐彦（現 執行役員内部監査室長）

・退任予定監査役

（常勤）監査役 多田一志

・補欠監査役候補

補欠監査役 播磨鉄治

・昇任・新任執行役員

上席執行役員技術部長 齋藤健太郎（現 執行役員技術部長）

執行役員営業部次長兼東京営業所長 吉田智昭（現 営業部次長兼東京営業所長）

執行役員犬山工場副工場長 井藤功（現 犬山工場次長）

③ 異動予定日 2023年10月20日

（2）その他

該当事項はありません。